



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

小泉 誠P5 ・令和7年度補正予算「物価高騰対応 重点支援地方創生臨時交付金」 ・血沼浄水場のPFOS及びPFOA	坂本 博P9 ・個人の財産の処分 ・高木 ・桜	佐久間 奈々P12 ・パティオのプール廃止に至る原因
福島 秀樹P6 ・公契約条例 ・榛の森公園	繋 由香P9 ・グラウンドの砂埃対策 ・未熟児養育医療受給児とその 家族に対する支援	鈴木 三男P12 ・緊急支援 ・生活環境 ・部活動の地域移行 ・子育て世帯の負担軽減
加藤 利江P6 ・高齢者福祉 ・第2次深谷市公共施設適正配置計画	五間 くみ子P10 ・介護における負担軽減 ・福祉インフラの強化 ・ハラスメント対策	富田 勝P13 ・公民館の利用 ・公金
柿澤 祐介P7 ・河川 ・消防力	田島 秀興P10 ・市が関与するイベントにおける 回収困難な物体の環境中への放出	茂木 一郎P13 ・日本の国歌
清水 健一P7 ・公共工事 ・人口減少	湯本 哲昭P11 ・公園整備 ・NIE（教育に新聞を）活動	小林 真P14 ・自治体行政の中での「平等」
山出 秀明P8 ・高齢者支援 ・健康マイレージ事業 ・学校環境 ・中央土地区画整理事業	八須 由憲P11 ・生涯スポーツの振興 ・農業の存続と継承	高田 博之P14 ・誠之堂・清風亭の利用 ・深谷市民の日7月3日の取り組み
田口 英夫P8 ・幡羅官衙遺跡		

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

市民の皆さま、いつも深谷市議会へのご理解とご協力をありがとうございます。このたび、令和8年第2回定例会において、議長及び副議長の役目をお預かりすることになりました。身の引き締まる思いとともに、「市民の皆さまの声を、市政へしっかり届ける。」その責任を胸に、全力で務めてまいります。

人口減少や防災、教育、子育て、地域経済の活性化など、深谷市も多くの課題と向き合っています。



副議長
おか ひとし
岡 仁



議長
いまい けいいちろう
今井 慶一郎

議長・副議長が選出されました

6月議会初日、投票により

議長・副議長 就任あいさつ

まず。深谷市議会は、市民の皆さまと行政を繋ぎ、課題に大いに取り組む「架け橋」でありたいと考えています。議会で議論を尽くし、結果を出し、情報を発信し、市民の皆さまが「なんか良いよね、深谷って!」と感じられるまちづくりに全力を尽くします。

市民の皆さまの『声』を『形』にする議会でありたい。その思いで、一步一步取り組んでまいります。皆さまの意見やご提案を、どうぞ、お寄せください。今後とも、深谷市議会をよろしく願います。



人事案件

総務委員会

委員長

柿澤 祐介

福祉文教委員会

副委員長

福島 秀樹

産業建設委員会

委員長

繋 由香

副委員長

田島 秀興

議会運営委員会

委員

田口 英夫

一部事務組合議会議員の選出

埼玉県都市ボートレース企業団

議会議員

今井 慶一郎

人権擁護委員

高野 君江

笠原 久枝

※人事案件については、敬称略

永年勤続表彰

全国市議会議長会並びに埼玉県市

議会議長会から表彰を受けました。

○勤続15年表彰 鈴木 三男 議員



Q

30%ポイントバック、利用者の市内・市外の割合は

A

市内利用者76%、市外利用者24%



こ いすみ まこと
小泉 誠



映像は
こちらから

今回の給付事業では、熊谷市や本庄市は全市民に5000円分を地域通貨や現金で直接給付した。深谷市も予算の100%を市民に届けるべきだ。そもそもチャージの現金がない市民の声を聞いた。市の見解は、

市外利用者により、市内経済が潤い、外貨を獲得したと考えている。チャージする現金のない市民については、他の制度も検討頂きたい。

●血沼浄水場PFOS・PFOA

血沼浄水場の原水・浄水の測定状況と、市としての現状認識は。

浄水の5月11日の検査結果は15ng/L、現時点で取水を停止している水源はなく、新水源が仮設稼働している。自己水と県水の割合は8対2。これらを適切に調整することで、水質基準を確保している。

PFOS/PFOA は浄水器で80%以上除去できる※

浄水器付携帯水筒
市内のお店で手軽な価格で購入可能



※JWPAS B.210 基準のもの
（一社）浄水器協会 自主基準
イラストはイメージです。

将来の数値上昇に備え、井戸を休止して県水等で補いつつ、活性炭吸着設備等の導入計画はあるか。

現時点では安全な水道水を供給できる見込みで、活性炭吸着設備等の導入は考えていない。

排出源特定調査は。

水道事業者としての調査は困難である。国や県に調査の要請はしていないが、県が調査するなら協力する。

現状を「広報ふかや」で情報提供したり、「給水区域の見える化」を進めたりする考えは。

市ホームページで測定結果の公表形式を見直した。「見える化」についても、市民に分かりやすい表示に改めていく。